

# 給与支払報告書 特別徴収に係る給与所得者異動届出書 (特別徴収記載例)

		1. 現年度	2. 新年度	3. 両年度
※市町村処理欄				
特別徴収義務者 指定番号		1234567		※市町村ごとに 異なります
宛名番号 <sup>※注2</sup>		1234		
連絡先の氏名及び 所属課、係名並び に電話番号	課・係	人事課人事労務係		
	氏名	特徴 花子		
	電話	000-000-0000 (内線 123)		
異動の事由	1. 退職	退職した年の1 月から退職時ま での給与支払額		
	2. 転勤	退職した年の1 月から退職時ま での給与支払額		
異動後の未徴収 税額の徴収		1. 特別徴収継続 2. 一括徴収 (1月以降は必須 <sup>※注4</sup> )		1,200,000 円
異動の事由		1. 退職 2. 転勤 3. 合併 4. 休業 5. 長...		控除社会 保険料額 60,000 円
※「9. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、 次のいずれかの理由を必ず選択してください。		1 (普B) 他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄適用者)		
2 (普C) 給与が少なく税額が引けない (例: 年間の給与支給額が93万円以下)		給与の支払が不定期 (例: 給与の支払が毎月でない)		

◎異動があった場合は、速やかに提出してください。

千曲 市長 殿		住所(居所) 又は所在地		〒 012-3456 〇〇県××市△△1-2-3	
令和××年〇〇月△△日提出		フリガナ		カブシキガイシャ マルバツジョウジ	
給与支払者 (特別徴収義務者)		氏名又は名称		株式会社 ○×商事	
		代表者の 職氏名印		代表取締役 特徴 太郎	
		個人番号 <sup>※注3</sup> 又は法人番号		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
受給者番号(整理番号)		フリガナ		給与所得者	
123456	氏名	鈴木 一郎		(ア) 特別徴収税額 (年税額)	(イ) 徴収済額
生年月日	昭和・平成・令和		50年1月1日	140,000 円	6月 8月まで
個人番号 <sup>※注3</sup>	〇〇県××市△△3-2-1			35,600 円	9月 5月まで
1月1日 現在の住所	〇〇県××市△△3-2-1			104,400 円	異動年月日
給与の支払を受 なくなった後				××・8・31	

◎給与の支払額がなくなった後の月割額(未徴収税額)を一括徴収する場合は、次の欄にも記載してください。

転勤等により異動後の勤務先で引き 続き特別徴収を行う場合には、「個人 番号」は、前勤務先では記載しな いください。		徴収予定	
1. 異動が令和××年1月1日 以後で、特別徴収の継続の希望がないため	徴収予定 月 日	徴収予定額 円	徴収予定額合計 (上記(ウ)と同額) 円
異動者印	.	円	円

一括徴収できない理由 (○をしてください)	※「9. その他(特別徴収不可)」を選択された場合は、 次のいずれかの理由を必ず選択してください。
1. 5月31日までに支払わ れるべき給与又は退職手 当等の額が未徴収税額	1 (普B) 他の事業所で特別徴収 (例: 乙欄適用者)
新しい会社で特別徴収を開始する月(9月) とその月割額を記載します。	2 (普C) 給与が少なく税額が引けない (例: 年間の給与支給額が93万円以下)

8月末で退職する給与所得者が、9月末  
から新しい会社で特別徴収する場合。

◎転勤(転職)等による特別徴収届出書

新しい勤務先の特別徴収義務者指定番号 (※ 新規事業所の場合は記入不要です。)	9876543	課・係	庶務課社員係	新しい勤務先では 月割額 11,600 円を
新しい勤務先の住所 (居所)又は所在地	〒 654-3210 〇〇県××市△△1-2-3	氏名	特徴 進	9月分から徴収し、納入します。
フリガナ	マルバツフンサン カブシキガイシャ	電話	111-111-1111 (内線222)	新規の場合は、いずれかを○で囲んでください。
氏名又は名称	○×不動産 株式会社			納入書 ○要・不要
代表者の職氏名印	代表取締役 特徴 次郎			
個人番号 <sup>※注3</sup> 又は法人番号	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2			

※市町村記入欄
---------

御注意  
1. 黒のボールペン又はブルーインクで記載してください。  
2. 「宛名番号」の欄には、特別徴収税額通知書に記載された宛名番号を記載してください。  
3. 転勤(転職)等により異動後の勤務先で引き続き特別徴収を行う場合には、前勤務先で本人から番号の提供を受け記載し、新勤務先に送付願います。  
4. 新勤務先で最下段の事項を記載し、一月一日現在の住所(課税地)の市町村長に送付してください。新勤務先へ送付願います。(五月末日まで)  
5. 一月一日から四月三十日までの間に退職した人に未徴収税額がある場合には、一括徴収することが義務づけられています。(一括徴収することなく、給与等の額が未徴収税額以下である場合及び死亡による退職である場合を除く。)